

議案第 70 号

令和 7 年度上越市ガス事業会計決算認定及び利益の処分について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 4 項の規定により、令和 7 年度上越市ガス事業会計決算を別紙のとおり監査委員の意見を付けて議会の認定に付するとともに、同法第 32 条第 2 項の規定に基づき、令和 7 年度上越市ガス事業会計未処分利益剰余金 178,000,000 円を資本金に組み入れるものとする。

令和 8 年 9 月 3 日提出

上越市長 小 菅 淳 一

令和 7 年 度

決 算 書

ガ ス 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

新 潟 県 上 越 市

【凡例】

1 決算書類作成の根拠

- 1) 地方公営企業法（以下「法」という。）第30条の規定に基づき、決算の調製者は、毎事業年度終了後に公営企業の決算を調製し、市長に提出します。市長は、これらの決算書類を受けたときはこれを監査委員の審査に付し、証書類以外の書類についてはその意見を付けて、遅くとも当該事業年度終了後3月を経過した後において最初に招集される定例会である議会の認定に付さなくてはならないとされています。

2 決算書類

- 1) 法第30条第9項の規定に基づく「決算書類」と法第30条第1項に基づく「附属書類」があります。
- 2) 決算書類（様式は地方公営企業法施行規則（以下「法施行規則」という。）第48条による）

① 決算報告書【税込】（法施行規則別記第9号様式）

公営企業の会計は官公庁会計と同様に予算制度を採用しています。したがって、この予算に対する実績を示すための報告書です。

なお、企業会計では、当年度の損益取引に基づくものと、投下資本の増減に関する取引に区分して、企業の期間損益計算を明らかにすることとしており、前者は収益的収支として、年度中の経営成績を表す損益計算書を示し、後者は資本的収支として、貸借対照表の科目の増減にて財政状態を示しています。

②財務諸表

発生主義の企業会計方式を採用しているなかで、その企業経営がいかに能率的であったかを明らかにするものです。

a 損益計算書【税抜】（法施行規則別記第10号様式）

一営業期間における企業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得たすべての収益と、これに対応するすべての費用を記載し、純損益とその発生の由来を表示した報告書です。

b 剰余金計算書【税抜】（法施行規則別記第11号様式）

剰余金（利益剰余金及び資本剰余金）がその年度中にどのように増減変動したかの内容を表すものです。

c 剰余金処分計算書【税抜】（法施行規則別記第12号様式）

剰余金計算書の利益剰余金の部において繰越利益剰余金、当年度純利益等からなる当年度未処分利益剰余金が表示されるときは、利益処分の対象となる剰余金であって、この未処分利益剰余金の処分についての計算書です。

d 貸借対照表【税抜】（法施行規則別記第13号様式）

企業の財政状態を明らかにするため、一定の時点において当該企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示した報告書で、企業の総資本がどのような源泉から調達されたかという資本の源泉形態を表すとともに、その投資された資本が企業の内部でいかなる機能を発揮し、どのように運用されているかを示すものです。

e 注記（法施行規則第35条）

公営企業は、財務諸表を作成するにあたり、財政状態を正確に示すために適切な会計処理の基準や手続を採用しますが、事業者のおかれた環境やその他固有の事業により、その会計処理の基準や手続が相違する場合があるため、会計に関する書類に対して、注記した書類を添付しています。

3) 附属書類

①事業報告書（法施行規則別記第14号様式）

「その事業年度におけるその事業の経営に関する報告書」であり、当該年度の事業の経営実績の概況についての公式記録として、当該年度の収支、損益等に関する実績表である決算とともに当該事業年度の事業経営の総しめくりとして重要な意味を持つものです。

② その他書類（地方公営企業法施行令第23条）

a キャッシュ・フロー計算書【税抜】（法施行規則別記第15号様式）

一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書です。当年度に必要な資金に対して、どのような資金が充てられたかを明らかにしたもので、経営活動に伴う資金収支を健全な状態に維持し、適正な資金調達であるかを示したものです。

b 収益費用明細書【税抜】（法施行規則別記第16号様式）

年度中の経営成績を表す損益計算書には、勘定科目の「目」の金額までしか表示されておらず、その詳細については知ることができないので、「節」の収益、費用の内訳を表示するため作成するものです。

c 固定資産明細書【税抜】（法施行規則別記第17号様式）

貸借対照表に記載された固定資産に関する内訳の説明書です。

d 企業債明細書（法施行規則別記第18号様式）

貸借対照表に記載された企業債に関する内訳の説明書です。

目次

令和7年度ガス事業会計決算書

決	算	書	類		1									
1	決	算	報	告	書		2							
2	損	益	計	算	書		6							
3	剰	余	金	計	算	書		8						
4	剰	余	金	処	分	計	算	書 (案)		10				
5	貸	借	対	照	表		12							
6	注	記	表		14									
附	属	書	類		17									
1	事	業	報	告	書		18							
2	キ	ャ	ッ	シ	ュ	・	フ	ロ	ー	計	算	書		31
3	収	益	費	用	明	細	書		32					
4	固	定	資	産	明	細	書		36					
5	企	業	債	明	細	書		37						

令和7年度水道事業会計決算書

決	算	書	類		39									
1	決	算	報	告	書		40							
2	損	益	計	算	書		44							
3	剰	余	金	計	算	書		46						
4	剰	余	金	処	分	計	算	書 (案)		48				
5	貸	借	対	照	表		50							
6	注	記	表		52									
附	属	書	類		55									
1	事	業	報	告	書		56							
2	キ	ャ	ッ	シ	ュ	・	フ	ロ	ー	計	算	書		74
3	収	益	費	用	明	細	書		75					
4	固	定	資	産	明	細	書		80					
5	企	業	債	明	細	書		82						

令和7年度下水道事業会計決算書

決	算	書	類		89					
1	決	算	報	告	書		90			
2	損	益	計	算	書		94			
3	剰	余	金	計	算	書		96		
4	剰	余	金	処	分	計	算	書		98
5	貸	借	対	照	表		100			
6	注	記	表		102					
附	属	書	類		105					
1	事	業	報	告	書		106			
2	キャッシュ・フロー	計	算	書		120				
3	収	益	費	用	明	細	書		121	
4	固	定	資	産	明	細	書		126	
5	企	業	債	明	細	書		127		

ガ ス 事 業 会 計

決 算 書 類

令和 7 年 度 上 越 市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初	補 正	地方公営企業法第24条第3項の規	
	予 算 額	予 算 額	定による支出額に係る財源充当額	
第1款 ガス事業収益	8,802,488,000	0	0	
第1項 営業収益	8,292,661,000	0	0	
第2項 営業雑収益	235,069,000	0	0	
第3項 附帯事業収益	5,450,000	0	0	
第4項 営業外収益	269,308,000	0	0	

支 出

区 分	予 算						
	当 初	補 正	予 備 費	流 用	地方公営企業法第24条第3項の規	小 計	
	予 算 額	予 算 額	支 出 額	増 減 額	定による支出額		
第1款 ガス事業費用	8,701,222,000	△ 19,725,000	0	0	0	8,681,497,000	
第1項 営業費用	8,405,562,000	△ 566,000	0	△ 32,770,000	0	8,372,226,000	
第2項 営業雑費用	232,196,000	398,000	0	437,000	0	233,031,000	
第3項 附帯事業費用	6,734,000	0	0	707,000	0	7,441,000	
第4項 営業外費用	55,730,000	△ 19,557,000	0	29,450,000	0	65,623,000	
第5項 特別損失	0	0	0	2,176,000	0	2,176,000	
第6項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

ガ ス 事 業 決 算 報 告 書

税込

(単位:円)

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
合 計				
8,802,488,000	7,112,737,382	△ 1,689,750,618		
8,292,661,000	6,315,615,111	△ 1,977,045,889	うち、仮受消費税及び地方消費税	573,910,850
235,069,000	218,962,012	△ 16,106,988	〃	19,904,564
5,450,000	6,030,877	580,877	〃	506,794
269,308,000	572,129,382	302,821,382	〃	341,960

額		決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考	
地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による 繰越額	合 計					
0	8,681,497,000	7,105,745,699	0	1,575,751,301		
0	8,372,226,000	6,814,342,714	0	1,557,883,286	うち、仮払消費税及び地方消費税	488,836,675
0	233,031,000	217,909,293	0	15,121,707	〃	19,063,985
0	7,441,000	5,699,155	0	1,741,845	〃	454,870
0	65,623,000	65,619,034	0	3,966	〃	24,453
0	2,176,000	2,175,503	0	497	〃	303,421
0	1,000,000	0	0	1,000,000		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	
第1款 資本的収入	164,386,000	16,069,000	180,455,000	72,372,000	0	
第3項 工事負担金	164,386,000	16,069,000	180,455,000	72,372,000	0	

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	
第1款 資本的支出	1,376,009,000	226,527,000	0	1,602,536,000	332,828,000	
第1項 建設改良費	1,174,623,000	226,527,000	0	1,401,150,000	332,828,000	
第2項 企業債償還金	201,386,000	0	0	201,386,000	0	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,072,298,594円は、過年度分損益勘定留保資金 311,352円、当年度分建設改良積立金142,000,000円で補填した。

税込

(単位:円)

額		予 算 額 に	
合 計	決 算 額	比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
252,827,000	203,153,343	△ 49,673,657	(16,069,000)
252,827,000	203,153,343	△ 49,673,657	うち、仮受消費税及び地方消費税 151,585 (16,069,000)

額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継 続 費 次 越	継 続 通 繰 越 額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額	合 計	
0	1,935,364,000	1,275,451,937	457,073,000	0	457,073,000	202,839,063	
0	1,733,978,000	1,074,068,379	457,073,000	0	457,073,000	202,836,621	うち、仮払消費税及び地方消費税 89,751,590
0	201,386,000	201,383,558	0	0	0	2,442	

損益勘定留保資金 822,704,136円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 71,283,106円、減債積立金36,000,000円、

令和7年度上越市ガス事業損益計算書

税抜

(令和7年 4月 1日から令和8年 3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
1 ガス売上	5,741,704,261	5,741,704,261	
2 営業費用			
1 売上原価			
(1) 期首たな卸高	14,640,136		
(2) 当期製品仕入高	3,731,970,123		
(3) 当期製品自家使用高	△ 2,642,326		
(4) 期末たな卸高	△ 12,984,756	3,730,983,177	
(売上利益)			2,010,721,084
2 供給販売費	2,423,715,624		
3 一般管理費	170,807,238	2,594,522,862	
(営業損失)			583,801,778
3 営業雑収益			
1 受注工事収益	199,048,448		
2 その他営業雑収益	9,000	199,057,448	
4 営業雑費用			
1 受注工事費	198,845,308	198,845,308	
(営業総損失)			583,589,638
5 附帯事業収益			
1 液化石油ガス売上	4,643,368		
2 受注工事収益	424,765		
3 営業外収益	455,950	5,524,083	
6 附帯事業費用			
1 売上原価	2,450,250		
2 供給販売費	2,432,631		
3 受注工事費	361,404	5,244,285	
7 営業外収益			
1 受取利息	6,470,715		
2 繰入金	3,428,000		
3 補助金	355,065,609		
4 長期前受金戻入	198,761,441		
5 雑収益	8,061,657	571,787,422	
8 営業外費用			
1 支払利息	23,527,044		
2 雑支出	33,325,834	56,852,878	515,214,342
(経常損失)			68,375,296
9 特別損失			
1 過年度損益修正損	1,872,082	1,872,082	△ 1,872,082
(当年度純損失)			70,247,378
(前年度繰越利益剰余金)			0
(その他未処分利益剰余金変動額)			248,247,378
(当年度未処分利益剰余金)			178,000,000

令和 7 年度 上越市ガス事業剰余金計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

	資本金	資本剰余金			
		補助金	工事負担金	受贈財産 評価額	繰入金
前年度末残高	7,219,776,480	0	0	86,108,383	0
前年度処分額	435,000,000	0	0	0	0
議会の議決による処分額	435,000,000	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	435,000,000	0	0	0	0
処分後残高	7,654,776,480	0	0	86,108,383	0
当年度変動額	0	0	0	0	0
土地の受贈	0	0	0	0	0
資本剰余金の処分	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	7,654,776,480	0	0	86,108,383	0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すもの。

(単位：円)

剰余金						資本合計
	利益剰余金					
資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
86, 108, 383	563, 811, 210	84, 085, 039	1, 053, 263, 520	435, 000, 000	2, 136, 159, 769	9, 442, 044, 632
0	0	0	0	△ 435, 000, 000	△ 435, 000, 000	0
0	0	0	0	△ 435, 000, 000	△ 435, 000, 000	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 435, 000, 000	△ 435, 000, 000	0
86, 108, 383	563, 811, 210	84, 085, 039	1, 053, 263, 520	(繰越利益剰余金) 0	1, 701, 159, 769	9, 442, 044, 632
0	△ 36, 000, 000	△ 70, 247, 378	△ 142, 000, 000	178, 000, 000	△ 70, 247, 378	△ 70, 247, 378
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	△ 36, 000, 000	△ 70, 247, 378	△ 142, 000, 000	248, 247, 378	0	0
0	0	0	0	△ 70, 247, 378	△ 70, 247, 378	△ 70, 247, 378
86, 108, 383	527, 811, 210	13, 837, 661	911, 263, 520	(当年度未処分利益剰余金) 178, 000, 000	1, 630, 912, 391	9, 371, 797, 254

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	7,654,776,480	86,108,383	178,000,000
議会の議決による処分数	178,000,000	0	△ 178,000,000
減債積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本金への組入れ	178,000,000	0	△ 178,000,000
処分後残高	7,832,776,480	86,108,383	(繰越利益剰余金) 0

（注） この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すもの。

令和 7 年 度 上 越 市 ガ ス 事 業 貸 借 対 照 表
(令 和 8 年 3 月 31 日)

税抜

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 供 給 設 備	51,712,312,010	
減価償却累計額	<u>△ 42,222,516,313</u>	9,489,795,697
2 業 務 設 備	829,664,043	
減価償却累計額	<u>△ 169,206,615</u>	660,457,428
3 附 帯 設 備	41,661,180	
減価償却累計額	<u>△ 33,531,711</u>	8,129,469
4 建 設 仮 勘 定		<u>35,445,000</u>
有形固定資産合計		10,193,827,594

(2) 無 形 固 定 資 産

1 施 設 利 用 権	10,584,000	
2 電 話 加 入 権	1,086,395	
3 その他無形固定資産	<u>28,671,250</u>	
無形固定資産合計		40,341,645

(3) 投資その他の資産

1 投 資 有 価 証 券	<u>1,100,000,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,100,000,000</u>
固 定 資 産 合 計		11,334,169,239

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		1,409,592,603
(2) 未 収 金	523,602,514	
貸倒引当金	<u>△ 246,678</u>	523,355,836
(3) 製 品		12,984,756
(4) 貯 蔵 品		78,077,352
(5) 前 払 費 用		1,127,547
(6) 前 払 金		<u>51,342,000</u>
流 動 資 産 合 計		<u>2,076,480,094</u>
資 産 合 計		<u><u>13,410,649,333</u></u>

負 債 の 部

1 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,066,533,216		
企業債合計		1,066,533,216	
(2) 引 当 金			
1 退職給付引当金	372,140,894		
2 特別修繕引当金	122,994,621		
引当金合計		495,135,515	
固定負債合計			1,561,668,731
2 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	189,931,481		
企業債合計		189,931,481	
(2) 未 払 金		66,273,682	
(3) 前 受 金		27,525,376	
(4) 引 当 金			
1 賞 与 引 当 金	25,018,459		
2 法定福利費引当金	4,984,333		
引当金合計		30,002,792	
(5) 預 り 金		3,696,750	
流動負債合計			317,430,081
3 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		17,090,311,433	
長期前受金収益化累計額		△ 14,930,558,166	
繰延収益合計			2,159,753,267
負債合計			4,038,852,079

資 本 の 部

1 資 本 金			
(1) 資 本 金		7,654,776,480	
資本金合計			7,654,776,480
2 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
1 受贈財産評価額	86,108,383		
資本剰余金合計		86,108,383	
(2) 利 益 剰 余 金			
1 減 債 積 立 金	527,811,210		
2 利 益 積 立 金	13,837,661		
3 建設改良積立金	911,263,520		
4 当年度未処分利益剰余金	178,000,000		
利益剰余金合計		1,630,912,391	
剰余金合計			1,717,020,774
資 本 合 計			9,371,797,254
負債資本合計			13,410,649,333

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。（※車両運搬具については定率法による。）

・主な耐用年数

建物	38年
構築物	10～15年
機械装置	15年
車両運搬具	4～5年 ※
工具器具備品	2～10年
ガスメーター	13年
導管本支管	13～22年
導管供給管	13年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

4 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額

114, 317千円を除く。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び奨励手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)特別修繕引当金

ガスホルダーの開放及び供用中検査費の支出に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

(5)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべてを一般債権とし、過去3か年の貸倒実績率の平均値により回収不能額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III. 貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1)退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当支給のため、退職給付引当金17,726千円を取り崩した。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

ガス事業では、ガス事業及び液化石油ガス販売事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、ガス事業及び液化石油ガス販売事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
ガス事業	ガス事業認可区域においてガスを供給する業務
液化石油ガス販売事業	大湊区の一部に対し液化石油ガスを供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

税抜

(単位：千円)

	ガス事業	液化石油ガス販売事業	合 計
営業収益	5,741,704	4,644	5,746,348
営業費用	6,325,506	4,883	6,330,389
営業損益	△ 583,802	△ 239	△ 584,041
経常損益	△ 68,655	280	△ 68,375
セグメント資産	13,402,304	8,345	13,410,649
セグメント負債	4,034,722	4,130	4,038,852
その他の項目			
他会計繰入金	3,428	0	3,428
減価償却費	1,009,523	542	1,010,065
受取利息	6,471	0	6,471
支払利息	23,527	0	23,527
特別損失	1,872	0	1,872
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	984,393	414	984,807

V. 減損損失

1 グルーピングの方法

ガス事業会計において使用している固定資産については、事業ごとにガスの受入れから販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、ガス事業全体を資産グループとしている。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引はない。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII. その他の注記

該当なし

附 属 書 類

令和7年度上越市ガス事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本年度も安全で安定したガスの供給を継続するとともに、事業運営の指針となる第3次中期経営計画に基づき、持続可能な事業運営に努めてまいりました。

また、令和7年4月から下水道事業をガス水道局へ移管し、ガス・水道・下水道の3事業による一体的な運営を開始し、経営の効率化に取り組みました。

ガス販売量は、大口契約では主要企業の需要増等で増加したものの、一般契約では、温水に伴う節水の影響などにより給湯需要が減少し、全体では前年度に比べ76.3万 m^3 、1.4%減の5,530.4万 m^3 となりました。

収益的収入は、ガス販売量の減少に加え、液化天然ガス輸入価格の下落に伴いガス料金が低下し、ガス売上が減少したことから、前年度比4億4,486万円、6.4%減の65億1,807万円となりました。

また、令和7年度においても、エネルギー価格の高騰による都市ガス料金の負担軽減を目的とする国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」の補助金を活用した都市ガス料金の値引きを、液化石油ガス事業では「新潟県LPGガス料金高騰対策家庭向け支援事業」の補助金を活用し、LPGガス料金の値引きを実施しました。

収益的支出は、収入と同様に液化天然ガス輸入価格の下落により原料ガス費が3億2,402万円、6.5%減少するとともに、減価償却費が6,428万円、6.0%減少したことなどにより、前年度比5.8%減の65億8,832万円となりました。その結果7,024万円の純損失を計上し、この純損失は利益積立金を取り崩して補填しました。

このほか白ガス灯外内管対策では、宅地内のガス漏えい事故の防止を目的として、敷地内に埋設された古いガス鋼管から腐食に強く耐震性に優れたポリエチレン管への入替えを促進するため、令和6年度に創設した補助制度を活用し、改善件数の向上に努めました。

建設改良工事では、川原町整圧器室に流量計を設置したほか、大潟区犀潟地内に新たな整圧器を設置するなど、安定供給の確保に努めました。

今後のガス事業を取り巻く環境は、人口減少やオール電化など、他燃料との競合によるガス需要の減少に加え、老朽化した施設の更新費用及び物価高騰に伴う維持管理費の増加、世界情勢を背景とした原料価格の変動などにより、一層厳しい経営環境になることが予測されます。

このような状況のもと、第3次中期経営計画に基づき、更新時期を迎えたガス施設を計画的に更新し、安定供給の維持に努めるとともに、市民生活に欠くことのできない重要なライフラインとして、将来にわたり安全で安定した供給と健全な経営の確保に努めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績は、ガス販売量の減少や、原料費調整制度による販売単価の低下に伴い、経営の健全性を示す経常収支比率が、前年度に比べ0.59ポイント減の98.96%となりました。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度に比べ0.97ポイント増の89.86%となりましたが、これは国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業補助金」を活用した値引きによるガス売上減少の影響を受けているものです。平年ベースで比較するため当該補助金の影響を加味した実質的な料金回収率は95.42%となります。

経常収支、実質料金回収率は、健全経営の水準となる100%を下回っていますが、その要因は、温水

に伴う節水の影響による給湯需要の減少及び原料費調整額の下落が続いたことによるものです。一方で、令和8年4月にガス料金を改定したことに加え、中圧導管網整備や耐震化工事が完了し、今後は建設改良費の増加が見込まれないことから、直ちに経営の健全性が損なわれる状況にはないものと考えております。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度に比べ0.39ポイント増の81.42%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す導管経年化率は前年度に比べ1.39ポイント増の89.23%となり、施設の老朽化が進行しています。なお、比率の増加要因は、アセットマネジメントに基づき更新基準年数を実績に即した年数に延伸し、施設の長寿命化を図っていることによるものです。今後も施設の適正な維持管理を行うとともに、更新需要の平準化及び縮減を図りながら、効率的で持続可能な事業運営を維持し、計画的な施設更新に取り組んでまいります。

<経営指標の推移>

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	106.78%	104.11%	97.02%	99.55%	98.96%
料金回収率	103.01%	96.69%	76.93%	88.89%	89.86%
有形固定資産減価償却率	78.03%	79.53%	80.34%	81.03%	81.42%
導管経年化率	81.95%	84.36%	85.98%	87.84%	89.23%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第 89号	令和6年度上越市ガス事業会計決算認定及び利益の処分について	7. 9. 2	7. 9. 26
〃 第 111号	令和7年度上越市ガス事業会計補正予算（第1号）	7.12. 4	7.12. 18
〃 第 121号	上越市ガス水道事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	〃	〃
〃 第 126号	上越市液化石油ガス供給条例の一部改正について	〃	〃
〃 第 127号	上越市ガス供給条例の一部改正について	〃	〃
〃 第 2号	令和7年度上越市ガス事業会計補正予算（第2号）	8. 1. 30	8. 1. 30
〃 第 11号	令和8年度上越市ガス事業会計予算	8. 2. 27	8. 3. 24
〃 第 37号	上越市ガス水道事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	〃	〃

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
7. 5. 7	経済産業大臣	令和6年度電気・ガス料金負担軽減支援事業補助金計画変更の承認について（20250513財資第15号）	7. 5. 20
7. 6. 13	経済産業大臣	令和6年度電気・ガス料金負担軽減支援事業補助金計画変更の承認について（20250630財資第4号）	7. 7. 11
7. 7. 3	(一社)新潟県LPGガス協会	新潟県LPGガス料金高騰に係る一般家庭向け支援補助金の交付決定について（新潟県LPGガス料金高騰対策家庭向け支援事業補助金）	7. 7. 8

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
8. 2. 26	経済産業大臣	令和6年度電気・ガス料金負担軽減支援事業補助金の額の確定について (20260218財資第9号)	8. 2. 26
7. 12. 26	(一社)新潟県LPガス協会	新潟県LPガス料金高騰に係る一般家庭向け支援補助金の交付決定について(新潟県LPガス料金高騰対策家庭向け支援事業補助金)	8. 1. 19

(5) 職員に関する事項

(イ) 会計年度任用職員以外の職員

区分	事務職員	技術職員	計
令和6年度末	20人	27人	47人
令和7年度末	18人	26人	44人
比較増減	△2人	△1人	△3人

(ロ) 会計年度任用職員

区分	事務職員	技術職員	計
令和6年度末	9人	3人	12人
令和7年度末	7人	3人	10人
比較増減	△2人	0人	△2人

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

原料ガス購入価格の高騰を受け、液化石油ガス料金の改定に伴う上越市液化石油ガス供給条例の一部改正について、令和7年12月18日に議決(令和8年4月1日実施)

(イ) 液化石油ガス料金

旧料金

(税込)

使用量の区分	基本料金	従量料金
2m ³ 以下	1,122.00円	－
2m ³ 超	1,122.00円	2m ³ を超える使用量につき1m ³ 当たり 495.00円

新料金

(税込)

基本料金 (ガスメーター1個につき1 月当たり)	従量料金 (1m ³ 当たり)	設備料金
1,254.00円	528.00円	－

原料ガス購入価格の改定に伴い、都市ガス料金の改定に伴う上越市ガス供給条例の一部改正について、令和7年12月18日に議決（令和8年4月1日実施）

（ロ）ガス料金

旧料金

（税込）

使用量の区分	基 本 料 金 (1 月 当 た り)	従 量 料 金	
		基準単位料金 (1m ³ 当たり)	調整単位料金 (1m ³ 当たり)
25m ³ 以下	374.00円	177.99円	基準単位料金 ±0.075円×原 料価格変動額 ／100円×1.10
25m ³ 超150m ³ 以下	418.00円	176.22円	
150m ³ 超	638.00円	174.76円	

新料金

（税込）

使用量の区分	基 本 料 金 (1 月 当 た り)	従 量 料 金	
		基準単位料金 (1m ³ 当たり)	調整単位料金 (1m ³ 当たり)
25m ³ 以下	704.00円	158.57円	基準単位料金 ±0.077円×原 料価格変動額 ／100円×1.10
25m ³ 超150m ³ 以下	781.00円	155.51円	
150m ³ 超	1,188.00円	152.81円	

令和8年3月12日付（上ガ水第1298号）で関東経済産業局長へ最終保障供給約款に定めるガス料金の改定に伴う最終保障供給約款の変更を届出（令和8年4月1日実施）

2 工事

(1) 建設工事の概況

(税込、単位：円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備 考
ガス管布設工事	大字寺 中圧100mm L= 226.6m	31,641,500	6.10. 2	7. 8. 8	
	木田二丁目 50mm L= 171.8m	5,111,700	7. 3.18	7. 8. 8	

(2) 改良工事の概況

(税込、単位：円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備 考
ガ ス 管 入 替 及 び 改 良 工 事	五智三丁目他 200mm L= 49.6m 150mm L= 105.0m 100mm L= 45.8m 75mm L= 25.9m 50mm L= 30.0m	53,460,000	6. 6.10	8. 1.14	
	春日山町1丁目 150mm L= 260.4m 100mm L= 31.9m 50mm L= 5.1m	75,328,000	6. 6.11	7.12. 3	
	五智三丁目 100mm L= 53.8m 75mm L= 52.6m 50mm L= 434.6m	39,820,000	6. 6.11	8. 1. 8	
	五智新町他 150mm L= 117.1m 100mm L= 12.7m 50mm L= 121.5m	36,944,600	6. 6.11	8. 1. 8	
	安江二丁目他 150mm L= 84.1m 75mm L= 8.1m 50mm L= 12.7m	17,723,200	6.10. 2	7.11. 6	
	大豆一丁目 150mm L= 112.0m	34,048,300	7. 2.19	7.10.27	
	鴨島三丁目他 100mm L= 47.7m 50mm L= 17.2m	12,640,100	7. 3.13	8. 2. 3	
	北城町二丁目 150mm L= 6.9m 100mm L= 17.8m	9,961,600	7. 3.13	8. 2. 3	
	鴨島二丁目他 75mm L= 68.7m 50mm L= 107.5m	20,428,100	7. 3.17	8. 1.20	
	頸城区上吉他 中圧150mm L= 466.9m 中圧100mm L= 14.7m	83,931,100	7. 3.18	7.11. 6	

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備 考
ガ ス 管 入 替 及 び 改 良 工 事	大字寺	33,058,300	7. 3. 18	7. 10. 27	
	150mm L= 177.1m 50mm L= 6.9m				
	子安新田	23,555,400	7. 3. 18	8. 1. 22	
	50mm L= 154.6m				
	中央一丁目他	21,643,600	7. 3. 18	7. 8. 26	
	100mm L= 111.6m				
	鴨島三丁目	14,894,000	7. 3. 18	8. 1. 22	
	100mm L= 80.3m 50mm L= 43.3m				
	大貫三丁目	14,746,600	7. 3. 18	8. 1. 22	
	100mm L= 19.3m 50mm L= 35.2m				
	大字下四ツ屋	9,781,200	7. 3. 18	7. 8. 26	
	100mm L= 54.2m				
	大字福橋	4,529,800	7. 3. 18	7. 9. 25	
	50mm L= 17.7m				
	大字藤塚他	29,207,200	7. 5. 14	8. 1. 9	
	200mm L= 8.4m 150mm L= 204.2m				
	大湊区犀潟他	59,528,700	7. 5. 14	8. 1. 20	
	中庄100mm L= 38.7m 200mm L= 250.1m				
	中央一丁目	26,072,200	7. 5. 14	8. 1. 14	
	100mm L= 153.0m 50mm L= 20.2m				
	木田三丁目	23,379,400	7. 5. 14	7. 11. 27	
	100mm L= 134.8m				
	柿崎区柿崎	12,513,600	7. 5. 27	7. 12. 25	
	150mm L= 54.6m 75mm L= 6.5m				
	柿崎区馬正面	12,884,300	7. 5. 28	7. 10. 1	
	150mm L= 170.6m				
	とよば	3,298,900	7. 5. 28	8. 3. 3	
	150mm L= 8.1m				
	藤新田一丁目他	38,395,500	7. 5. 29	8. 1. 30	
	200mm L= 192.3m				
	寺町一丁目	16,149,100	7. 6. 17	8. 1. 23	
	150mm L= 14.7m 100mm L= 79.3m				
	柿崎区柿崎	11,027,500	7. 6. 20	7. 10. 28	
	50mm L= 59.5m				

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備 考
ガ ス 管 入 替 及 び 改 良 工 事	大字石沢	13,301,200	7. 7. 4	8. 2. 9	
	200mm L= 29.2m 50mm L= 24.8m				
	西城町三丁目	4,973,100	7. 9. 19	8. 1. 26	
	50mm L= 12.1m				
	大貫二丁目他	3,168,000	7. 9. 29	8. 2. 3	
	75mm L= 5.9m				

(3) その他工事の概況

(税込、単位：円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備 考
そ の 他 工 事	東城町三丁目 ガス水道管撤去工事	3,598,100	7. 3. 21	7. 6. 30	
	川原町 川原町A整圧器室現場計装 盤設置工事	17,710,000	7. 5. 12	8. 3. 11	
	川原町 川原町A整圧器室流量計設 置工事	10,706,300	7. 9. 4	8. 1. 8	

(4) 保存工事の概況

- (イ) 供給本支管責任修理 19件
- (ロ) 供給管責任修理延長 23.1m
- (ハ) メーター取替個数 4,641個

3 業 務

(1) 業 務 量

< 都市ガス >

事 項			単 位	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	比 較	
						増 減	比 率
供 給 戸 数			戸	46,085	45,898	△ 187	99.6%
年 間 ガ ス 購 入 量			m ³	56,155,007	55,398,768	△ 756,239	98.7
送 出 ガ ス 量	45.0 MJ	全 量	〃	56,155,752	55,401,200	△ 754,552	98.7
		1月平均	〃	4,679,646	4,616,767	△ 62,879	98.7
1 日 最 大 送 出 ガ ス 量			〃	281,444	277,199	△ 4,245	98.5
販 売 ガ ス 量	45.0 MJ	全 量	〃	56,068,316	55,304,813	△ 763,503	98.6
		1月平均	〃	4,672,360	4,608,734	△ 63,626	98.6
自 家 使 用 量		45.0MJ	〃	37,024	36,685	△ 339	99.1
有 効 率			%	99.91	99.89	△ 0.02	-

< L P ガ ス >

事 項			単 位	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	比 較	
						増 減	比 率
供 給 戸 数			戸	160	157	△ 3	% 98.1
年 間 ガ ス 購 入 量			m³	9,819	9,606	△ 213	97.8
送 出 ガ ス 量	100.4652 MJ	全 量	〃	9,819	9,606	△ 213	97.8
		1月平均	〃	818	801	△ 17	97.9
販 売 ガ ス 量	100.4652 MJ	全 量	〃	9,789	9,440	△ 349	96.4
		1月平均	〃	816	787	△ 29	96.4
有 効 率			%	99.69	98.27	△ 1.42	-

(2) 事業収入に関する事項

(税抜、単位：円；%)

科 目	令 和 6 年 度	構成比率	令 和 7 年 度	構成比率
ガ ス 売 上	6,022,133,428	86.5	5,741,704,261	88.1
受 注 工 事 収 益	195,378,189	2.8	199,048,448	3.1
そ の 他 営 業 雑 収 益	18,000	0.0	9,000	0.0
附 帯 事 業 収 益	5,424,259	0.1	5,524,083	0.1
受 取 利 息	4,170,527	0.1	6,470,715	0.1
繰 入 金	2,896,000	0.0	3,428,000	0.1
補 助 金	474,242,124	6.8	355,065,609	5.4
長 期 前 受 金 戻 入	219,770,122	3.1	198,761,441	3.0
雑 収 益	38,904,484	0.6	8,061,657	0.1
計	6,962,937,133	100.0	6,518,073,214	100.0

(3) 事業費に関する事項

(税抜、単位：円；%)

科 目	令 和 6 年 度	構 成 比 率	令 和 7 年 度	構 成 比 率
売 上 原 価	4,028,828,951	57.6	3,730,983,177	56.6
供 給 販 売 費	2,525,087,594	36.1	2,423,715,624	36.8
一 般 管 理 費	169,245,623	2.4	170,807,238	2.6
受 注 工 事 費	194,701,747	2.8	198,845,308	3.0
附 帯 事 業 費 用	5,322,417	0.1	5,244,285	0.1
支 払 利 息	27,428,827	0.4	23,527,044	0.4
雑 支 出	43,772,435	0.6	33,325,834	0.5
特 別 損 失	68,492	0.0	1,872,082	0.0
計	6,994,456,086	100.0	6,588,320,592	100.0

(4) その他主要な事項

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費の決算は、次のとおりであります。

(税込、単位：円)

事 項	予 定 額	補 正 額	現 計 予 定 額	決 算 額	不 用 額
職 員 給 与 費	423,494,000	△ 4,281,000	419,213,000	416,339,128	2,873,872
交 際 費	73,000	0	73,000	17,870	55,130

(ロ) 本年度たな卸資産購入限度額に対する決算額は、次のとおりであります。

たな卸資産購入限度額 128,530,000 円

たな卸資産購入限度額決算額 65,515,505 円

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(イ) 工事契約

(税込、単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 者
7. 5. 12	17,710,000	川原町地内川原町A整圧器室現場計装盤設置工事	昱 工 業 (株)
7. 5. 14	29,207,200	大字藤塚他地内ガス水道管入替工事	島 津 工 業 (株)
"	59,528,700	大潟区犀潟他地内ガス管改良水道管入替工事	(株) 植 木 組
"	26,072,200	中央一丁目地内ガス水道管入替 (第2工区) 工事	頸 城 水 道 (株)
"	23,379,400	木田三丁目地内ガス水道管入替工事	中 田 建 設 (株)
7. 5. 23	19,140,000	子安地内子安流量計現場計装盤設置工事	昱 工 業 (株)
7. 5. 27	12,513,600	柿崎区柿崎六区地内ガス水道管入替工事	(株) 源 建 設
7. 5. 28	12,884,300	柿崎区馬正面地内ガス水道管入替工事	(株) イ ズ ミ
"	3,298,900	とよば地内ガス水道管入替工事	北 陸 工 業 (株)
7. 5. 29	38,395,500	藤新田一丁目他地内ガス水道管入替工事	(株) 植 木 組
7. 6. 12	3,781,800	大潟区土底浜地内ガス水道管入替 (第1工区) 工事	頸 城 水 道 (株)
7. 6. 17	16,149,100	寺町一丁目地内ガス水道管入替工事	(株) 牧 信
7. 6. 19	39,894,800	中央四丁目他地内ガス水道管入替工事	(株) イ ズ ミ
7. 6. 20	11,027,500	柿崎区柿崎七区地内ガス管入替工事	(株) 山 田 商 会
7. 6. 23	8,366,600	大貫四丁目地内舗装本復旧工事	飯 塚 組 建 設 (株)
7. 7. 4	13,301,200	大字石沢地内ガス水道管入替工事	田 辺 工 業 (株)
7. 8. 6	3,625,600	鴨島一丁目他地内舗装本復旧 (その2) 工事	(株) 上 越 道 路
7. 8. 7	21,736,000	子安地内ガス管布設工事	北 陸 工 業 (株)
7. 8. 8	25,025,000	昭和町二丁目地内ガス管改良工事	島 津 工 業 (株)
7. 9. 4	10,706,300	川原町地内川原町A整圧器室流量計設置工事	頸 城 水 道 (株)
7. 9. 18	31,054,100	頸城区上吉他地内舗装本復旧工事	大 陽 開 発 (株)
7. 9. 19	4,973,100	西城町三丁目地内ガス水道管入替工事	北 栄 建 設 (株)
7. 9. 24	14,520,000	子安地内子安ガス流量計室建設工事	(株) 高 館 組
"	8,613,000	昭和町二丁目地内昭和町二丁目整圧器室建設工事	中 田 建 設 (株)
7. 9. 29	3,168,000	大貫二丁目他地内ガス管入替工事	(株) 牧 信
7.10.10	5,151,300	石橋他地内舗装本復旧 (その7) 工事	(株) 三 原 田 組
7.12.26	34,749,000	石橋一丁目他地内ガス管布設工事	北 栄 建 設 (株)
8. 2. 20	3,099,800	子安地内ガス水道管入替工事	清 水 建 材 (株)
8. 3. 23	13,150,500	鴨島一丁目地内ガス水道管入替 (第1工区) 工事	(株) イ ズ ミ
8. 3. 24	49,149,100	木田一丁目地内ガス水道管入替工事	田 辺 工 業 (株)
"	33,974,600	大潟区潟町五区他地内ガス水道管入替工事	(株) 山 田 商 会
"	51,158,800	中央一丁目地内ガス水道管入替工事	島 津 工 業 (株)
"	29,631,800	大字寺地内ガス水道管入替工事	(株) 牧 信
"	14,928,100	大字下荒浜地内ガス水道管入替 (第1工区) 工事	(株) 源 建 設
"	10,931,800	鴨島三丁目地内ガス水道管入替 (第1工区) 工事	(株) 工 藤 工 業
"	5,468,100	鴨島三丁目地内ガス水道管入替 (第2工区) 工事	中 田 建 設 (株)
"	5,299,800	鴨島一丁目地内ガス水道管入替 (第2工区) 工事	頸 城 水 道 (株)
"	6,958,600	東城町三丁目地内ガス水道管撤去工事	(株) ナカミチ建設
8. 3. 30	19,713,100	大貫四丁目地内ガス水道管入替工事	北 陸 工 業 (株)

(ロ) 物品及びその他契約

(税込、単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 者
7. 4. 1	1,199,682	企業会計システム・電子決裁システム保守業務委託	(株)ぎょうせい
〃	10,001,666	設計積算システム運用支援に関する人材派遣業務	(株)アクオス設計
〃	2,365,000	設計積算システム保守業務委託	(株)管総研
〃	2,132,790	マッピングシステム保守業務委託	北陸ガスエンジニアリング(株)
〃	1,262,250	装置工事受付システム保守業務委託	信越情報(株)
〃	1,617,845	電算処理運用支援業務委託	信越情報(株)
7. 4. 23	4,510,000	大潟ガス供給所電気計装設備点検整備業務委託	昱工業(株)
7. 4. 24	4,708,440	整圧器分解点検業務委託	敦井産業(株)
〃	1,760,000	受入流量調節弁定期分解点検業務委託	敦井産業(株)
7. 5. 9	1,647,800	内管工事土上期講習用材料	(株)新金谷
7. 5. 14	3,465,000	整圧器	敦井産業(株)
7. 5. 16	1,837,000	柿崎ガス供給所付臭ポンプ点検整備業務委託	敦井産業(株)
7. 6. 10	1,123,008	料金徴収業務帳票類印刷	シンエツ印刷(株)
7. 6. 17	1,837,000	南部ガス供給所付臭ポンプ点検整備業務委託	敦井産業(株)
7. 6. 26	4,455,000	ノートパソコン	(有)彦坂オフィスサービス
7. 7. 2	14,896,200	マッピングソフトウェアバージョンアップ業務委託	北陸ガスエンジニアリング(株)
7. 7. 23	1,265,000	上越市ガス水道局ホームページリニューアル業務委託	(株)アド・クリーク
7. 7. 25	5,723,300	N-A F V並列レギュレータユニット	敦井産業(株)
7. 9. 4	2,134,000	春日山ガス供給所付臭設備清掃業務委託	敦井産業(株)
7. 9. 19	1,477,080	ファイヤーウォール	信越情報(株)
7.11.18	2,530,000	デスクトップパソコン	(有)彦坂オフィスサービス
8. 2. 3	1,928,645	可燃性ガス検知器等定期点検業務委託	(株)上越工産
8. 3. 9	1,100,000	ガス水道設計積算システム更新業務委託	(株)管総研

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債

該当事項なし

(ロ) 企業債残高調

(単位: 円)

借入先	前年度末現在 未償還額	当年度		当年度末現在 未償還額
		借入額	償還額	
財務省	545,856,975	0	92,779,449	453,077,526
地方公共団体金融機構	911,991,280	0	108,604,109	803,387,171
計	1,457,848,255	0	201,383,558	1,256,464,697

(ハ) 他会計借入金残高調

該当事項なし

(二) 起債前借

該当事項なし

(ホ) 一時借入金調

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する事項

該当事項なし

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) 他会計補助金等の使途について

(イ) 収益的収入の営業外収益・その他雑収益のうち、原子力立地給付金 14,184円については、動力費(課税仕入れ)に 14,184円(特定収入)を充当した。

(ロ) 収益的収入の営業外収益・その他雑収益のうち、補償修繕収益3,477,700円については、修繕費(課税仕入れ)に 3,477,700円(特定収入)を充当した。

(ハ) 収益的収入の営業外収益・その他雑収益のうち、損害共済金 738,390円については、修繕費(課税仕入れ)に 738,390円(特定収入)を充当した。

- (ニ) 収益的収入の営業外収益・補助金のうち、電気・ガス料金負担軽減支援事業補助金 355,065,609円については、売上原価（課税仕入れ）に 355,065,609円（特定収入）を充当した。
- (ホ) 収益的収入の営業外収益・その他雑収益のうち、不納欠損分過年度料金収入 2,279円については、職員給与費（不課税仕入れ）に 2,279円（特定収入以外）を充当した。
- (ヘ) 収益的収入の営業外収益・その他雑収益のうち、令和6年度地方公務員災害補償基金負担金の精算還付金15,014円については、職員給与費（不課税仕入れ）に 15,014円（特定収入以外）を充当した。
- (ト) 収益的収入の繰入金3,428,000円については、児童手当として、職員給与費（不課税仕入れ）に 3,428,000円（特定収入以外）を充当した。
- (チ) 収益的収入の附帯事業収益・営業外収益のうち新潟県LPガス料金高騰対策家庭向け支援事業補助金 254,230円については、減価償却費（不課税仕入れ）に 254,230円（特定収入以外）を充当した。
- (リ) 資本的収入の工事負担金のうち、導管移設補償費 201,485,900円については、工事請負費（課税仕入れ）に 201,485,900円（特定収入）を充当した。

令和7年度上越市ガス事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

税抜

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 70,247,378
減価償却費	1,010,065,147
固定資産除却費	12,535,738
引当金の増減額 (△は減少)	25,925,523
長期前受金戻入額	△ 198,963,161
受取利息及び受取配当金	△ 6,470,715
支払利息	23,527,044
未収金の増減額 (△は増加)	△ 38,134,860
未払金の増減額 (△は減少)	△ 74,890,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,140,037
前受金の増減額 (△は減少)	△ 15,926,404
預り金の増減額 (△は減少)	△ 7,133,005
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 33,078
前払金の増減額 (△は増加)	33,964,000
小計	700,358,848
受取利息及び配当金の受取額	6,470,715
利息の支払額	△ 23,527,044
業務活動によるキャッシュ・フロー	683,302,519

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 968,870,863
無形固定資産の取得による支出	△ 15,445,926
工事負担金等による収入	184,684,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 799,631,930

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 201,383,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,383,558

資金増加額(又は減少額)	△ 317,712,969
資金期首残高	1,727,305,572
資金期末残高	1,409,592,603

令和7年度上越市ガス事業収益費用明細書

(税抜、単位：円)

款・項	目	節	金額	備考
① ガス事業収益			6,518,073,214	
1 営業収益			5,741,704,261	
	1 製品売上		5,741,704,261	
		1 ガス売上	5,741,704,261	
2 営業雑収益			199,057,448	
	1 受注工事収益		199,048,448	
		1 受注工事収益	199,048,448	
	2 その他営業雑収益		9,000	
		1 その他営業雑収益	9,000	
3 附帯事業収益			5,524,083	
	1 製品売上		4,643,368	
		1 液化石油ガス売上	4,643,368	
	2 受注工事収益		424,765	
		1 液化石油ガス受注工事収益	424,765	
	3 営業外収益		455,950	
		1 補助金	254,230	
		2 長期前受金戻入	201,720	
4 営業外収益			571,787,422	
	1 受取利息		6,470,715	
		1 預金利息	2,334,552	
		2 貸付金利息	160,163	
		3 有価証券利息	3,976,000	
	2 繰入金		3,428,000	
		1 繰入金	3,428,000	
	3 補助金		355,065,609	
		1 補助金	355,065,609	
	4 長期前受金戻入		198,761,441	
		1 長期前受補助金戻入	1,680,651	
		2 長期前受工事負担金戻入	193,569,799	
		3 長期前受受贈財産評価額戻入	237,833	
		4 長期前受繰入金戻入	3,273,158	
	6 雑収益		8,061,657	
		3 不用品売却収益	1,569,950	
		4 その他雑収益	6,491,707	

(税抜、単位：円)

款・項	目	節	金額	備考
① ガス事業費用			6,588,320,592	
1 営業費用			6,325,506,039	
	1 売上原価		3,730,983,177	
		1 売上原価	3,730,983,177	
	2 供給販売費		2,423,715,624	
		1 報酬	13,836,092	予算額 14,261,000
		2 給料	101,674,117	" 102,046,000
		3 手当	55,447,199	" 56,554,000
		4 賞与引当金額 繰入	13,626,969	" 13,627,000
		5 法定福利費	33,715,956	" 33,841,000
		6 法定福利費引当金額 繰入	2,711,523	" 2,712,000
		7 厚生福利費	123,700	
		9 備用品費	8,307,509	
		10 旅費交通費	692,717	
		11 修繕費	92,952,198	
		13 特別修繕引当金額 繰入	13,000,000	
		14 動力費	297,061	
		15 光熱燃料費	2,769,140	
		16 使用ガス費	1,862,047	
		17 賃借料	1,579,231	
		19 保険料	684,742	
		20 通信運搬費	9,018,885	
		21 委託料	152,301,194	
		22 手数料	856,071	
		23 印刷製本費	2,753,896	
		25 負担金及び補助	670,398	
		28 租税課金	79,600	
		30 需要開発費	15,843,684	
		34 雑費	25,770	
		35 事業者間精算費	906,880,588	
		37 固定資産除却費	15,451,428	
		38 減価償却費	976,553,909	
	3 一般管理費		170,807,238	
		1 報酬	3,314,400	予算額 3,316,000
		2 給料	38,736,948	" 38,737,000
		3 手当	21,231,335	" 21,460,000
		4 賞与引当金額 繰入	5,384,589	" 5,385,000
		5 法定福利費	12,623,653	" 12,661,000
		6 法定福利費引当金額 繰入	1,077,378	" 1,078,000

(税抜、単位：円)

款・項	目	節	金額	備考
2 営業雑費用	1 受注工事費	7 厚生福利費	126,682	
		8 退職給付費	30,490,000	予算額 30,490,000
		9 備用品費	1,713,170	
		10 旅費交通費	337,508	
		11 修繕費	1,250,824	
		15 光熱燃料費	1,385,185	
		16 使用ガス費	780,279	
		17 賃借料	555,206	
		19 保険料	1,027,651	
		20 通信運搬費	955,715	
		21 委託料	7,614,587	
		22 手数料	361,112	
		23 印刷製本費	97,876	
		24 交際費	16,482	予算額 68,000
		25 負担金及び補助	8,108,677	
		28 租税課金	25,000	
		32 貸倒引当金額繰入	125,134	
		34 雑費	166,801	
		37 固定資産除却費	332,038	
		38 減価償却費	32,969,008	
			198,845,308	
		1 受注工事費	198,845,308	
		1 報酬	1,657,200	予算額 1,658,000
		2 給料	2,889,726	” 2,890,000
		3 手当	1,996,114	” 1,997,000
		4 賞与引当金額繰入	367,980	” 368,000
		5 法定福利費	1,198,454	” 1,202,000
		6 法定福利費引当金額繰入	70,942	” 71,000
		7 厚生福利費	16,600	
		9 備用品費	196,750	
		10 旅費交通費	74,246	
		11 修繕費	4,764,359	
		15 光熱燃料費	53,002	
		17 賃借料	402,000	
		19 保険料	23,224	
		20 通信運搬費	45,202	
		21 委託料	1,172,225	
		25 負担金及び補助	144,000	
		26 工事請負費	183,536,384	
		39 器具販売原価	236,900	

(税抜、単位：円)

款・項	目	節	金額	備考
3 附帯事業費用			5,244,285	
	1 売上原価		2,450,250	
		1 売上原価	2,450,250	
	2 供給販売費		2,432,631	
		9 備用品費	8,810	
		11 修繕費	1,116,716	
		15 光熱燃料費	9,476	
		17 賃借料	46,010	
		19 保険料	7,698	
		20 通信運搬費	13,557	
		21 委託料	543,004	
		22 手数料	33,550	
		23 印刷製本費	12,080	
		25 負担金及び補助	62,500	
		28 租税課金	400	
		37 固定資産除却費	36,600	
		38 減価償却費	542,230	
	3 受注工事費		361,404	
		11 修繕費	64,087	
		26 工事請負費	297,317	
4 営業外費用			56,852,878	
	1 支払利息		23,527,044	
		1 企業債利息	23,527,044	
	3 雑支出		33,325,834	
		3 その他雑支出	33,325,834	
5 特別損失			1,872,082	
	4 過年度損益修正損		1,872,082	
		1 過年度損益修正損	1,872,082	

上 越 市 ガ ス 事 業 固 定 資 産 明 細 書

１．有形固定資産明細書

(税抜、単位：円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 減		年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高
		増 加	減 少		当年度増加額	当年度減少額	累 計	
供 給 設 備	50,921,844,817	956,881,488	166,414,295	51,712,312,010	968,707,820	154,233,867	42,222,516,313	9,489,795,697
土 地	414,739,992	1,169,326	0	415,909,318	0	0	0	415,909,318
建 物	390,810,329	0	0	390,810,329	8,589,095	0	274,637,495	116,172,834
構 築 物	178,961,895	6,297,000	0	185,258,895	2,250,314	0	139,441,291	45,817,604
機 械 装 置	2,717,114,570	29,528,000	15,580,000	2,731,062,570	55,794,679	14,801,000	2,260,970,799	470,091,771
車 両 運 搬 具	28,331,973	0	0	28,331,973	764,138	0	25,654,206	2,677,767
工具器具備品	223,564,143	4,507,560	4,915,325	223,156,378	3,003,722	4,175,459	202,924,136	20,232,242
ガスメーター	510,410,862	8,819,152	7,794,810	511,435,204	5,163,098	4,044,434	252,921,603	258,513,601
導管本支管	39,851,505,375	754,831,373	119,096,607	40,487,240,141	749,197,887	113,141,781	33,754,067,034	6,733,173,107
導管供給管	6,606,405,678	151,729,077	19,027,553	6,739,107,202	143,944,887	18,071,193	5,311,899,749	1,427,207,453
業 務 設 備	826,801,150	6,862,875	3,999,982	829,664,043	32,518,192	3,681,272	169,206,615	660,457,428
土 地	61,101,904	0	0	61,101,904	0	0	0	61,101,904
建 物	663,720,052	0	0	663,720,052	19,597,685	0	114,108,843	549,611,209
構 築 物	209,840	0	0	209,840	0	0	199,348	10,492
機 械 装 置	8,457,000	0	0	8,457,000	246,160	0	8,034,150	422,850
車 両 運 搬 具	5,235,518	0	0	5,235,518	182,239	0	4,652,511	583,007
工具器具備品	88,076,836	6,862,875	3,999,982	90,939,729	12,492,108	3,681,272	42,211,763	48,727,966
附 帯 設 備	41,979,680	413,500	732,000	41,661,180	542,230	695,400	33,531,711	8,129,469
建 物	7,184,935	0	0	7,184,935	219,859	0	4,324,340	2,860,595
構 築 物	3,113,749	0	0	3,113,749	130,264	0	1,135,243	1,978,506
機 械 装 置	470,000	265,000	0	735,000	77,715	0	102,743	632,257
工具器具備品	854,500	148,500	732,000	271,000	13,365	695,400	129,740	141,260
ガスメーター	178,000	0	0	178,000	0	0	169,100	8,900
導管本支管	30,178,496	0	0	30,178,496	101,027	0	27,670,545	2,507,951
建 設 仮 勘 定	30,732,000	5,203,000	490,000	35,445,000	0	0	0	35,445,000
計	51,821,357,647	969,360,863	171,636,277	52,619,082,233	1,001,768,242	158,610,539	42,425,254,639	10,193,827,594

２．無形固定資産明細書

(税抜、単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
施 設 利 用 権	13,356,000	0	0	2,772,000	10,584,000
電 話 加 入 権	1,086,395	0	0	0	1,086,395
その他無形固定資産	18,750,229	15,445,926	0	5,524,905	28,671,250
計	33,192,624	15,445,926	0	8,296,905	40,341,645

３．投資資産明細書

(単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度評価調整高	年度末現在高
投 資 有 価 証 券	1,100,000,000	0	0	0	1,100,000,000
計	1,100,000,000	0	0	0	1,100,000,000

上 越 市 ガ ス 事 業 企 業 債 明 細 書

(単位：円；%)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 格	利 率	償還終期	地区	借入先
			当年度償還高	償還高累計						
建 設 改良費	H13. 3. 26	104,300,000	6,041,883	104,300,000	0	104,300,000	1.60	R8. 3. 1	上越	財務省
	H13. 3. 26	16,000,000	926,847	16,000,000	0	16,000,000	1.60	R8. 3. 1	大潟	〃
	H14. 3. 25	59,400,000	3,521,498	55,804,162	3,595,838	59,400,000	2.10	R9. 3. 1	上越	〃
	H14. 3. 25	10,000,000	592,845	9,394,640	605,360	10,000,000	2.10	R9. 3. 1	柿崎	〃
	H15. 3. 25	12,800,000	693,494	11,389,980	1,410,020	12,800,000	1.10	R10. 3. 1	上越	〃
	H15. 3. 25	10,000,000	541,792	8,898,421	1,101,579	10,000,000	1.10	R10. 3. 1	柿崎	〃
	H18. 3. 27	199,000,000	10,810,848	141,597,606	57,402,394	199,000,000	2.00	R13. 3. 1	上越	〃
	H18. 3. 27	35,600,000	1,934,001	25,331,029	10,268,971	35,600,000	2.00	R13. 3. 1	柿崎	〃
	H19. 3. 26	154,100,000	8,206,663	101,277,584	52,822,416	154,100,000	2.00	R14. 3. 1	上越	〃
	H19. 3. 26	24,100,000	1,283,456	15,839,000	8,261,000	24,100,000	2.00	R14. 3. 1	柿崎	〃
	H20. 3. 25	299,000,000	21,636,052	254,613,461	44,386,539	299,000,000	1.70	R10. 3. 1	上越	〃
	H20. 3. 25	50,900,000	3,683,194	43,343,897	7,556,103	50,900,000	1.70	R10. 3. 1	柿崎	〃
	H20. 3. 25	63,600,000	4,602,184	54,158,582	9,441,418	63,600,000	1.70	R10. 3. 1	大潟	〃
	H21. 3. 25	305,800,000	15,623,021	170,205,675	135,594,325	305,800,000	1.80	R16. 3. 1	上越	〃
	H21. 3. 25	74,900,000	3,826,567	41,688,703	33,211,297	74,900,000	1.80	R16. 3. 1	柿崎	〃
	H21. 3. 25	11,200,000	572,197	6,233,824	4,966,176	11,200,000	1.80	R16. 3. 1	大潟	〃
	H22. 3. 25	90,900,000	4,560,367	45,502,807	45,397,193	90,900,000	2.00	R17. 3. 1	上越	〃
	H22. 3. 25	33,000,000	1,655,578	16,519,171	16,480,829	33,000,000	2.00	R17. 3. 1	柿崎	〃
	H22. 3. 25	12,800,000	642,163	6,407,435	6,392,565	12,800,000	2.00	R17. 3. 1	大潟	〃
	H22. 3. 25	5,500,000	275,929	2,753,196	2,746,804	5,500,000	2.00	R17. 3. 1	中郷	〃
	H22. 3. 25	22,900,000	1,148,870	11,463,301	11,436,699	22,900,000	2.00	R17. 3. 1	柿崎	〃
	H18. 3. 30	97,000,000	6,560,083	97,000,000	0	97,000,000	1.80	R8. 3. 20	上越	地方公共団体 金融機構
	H18. 3. 30	17,400,000	1,176,757	17,400,000	0	17,400,000	1.80	R8. 3. 20	柿崎	〃
	H19. 3. 29	165,900,000	11,128,350	154,553,589	11,346,411	165,900,000	1.95	R9. 3. 20	上越	〃
	H19. 3. 29	25,900,000	1,737,338	24,128,620	1,771,380	25,900,000	1.95	R9. 3. 20	柿崎	〃
	H20. 3. 28	171,000,000	11,157,554	148,076,024	22,923,976	171,000,000	1.80	R10. 3. 20	上越	〃
	H20. 3. 28	29,100,000	1,898,742	25,198,903	3,901,097	29,100,000	1.80	R10. 3. 20	柿崎	〃
	H20. 3. 28	36,400,000	2,375,058	31,520,276	4,879,724	36,400,000	1.80	R10. 3. 20	大潟	〃
	H21. 3. 25	183,700,000	11,666,560	147,563,760	36,136,240	183,700,000	1.60	R11. 3. 20	上越	〃
	H21. 3. 25	45,100,000	2,864,245	36,228,229	8,871,771	45,100,000	1.60	R11. 3. 20	柿崎	〃
	H21. 3. 25	6,800,000	431,859	5,462,348	1,337,652	6,800,000	1.60	R11. 3. 20	大潟	〃
	H22. 3. 25	57,600,000	2,889,736	28,833,462	28,766,538	57,600,000	2.00	R17. 3. 20	上越	〃
	H22. 3. 25	35,600,000	1,786,017	17,820,678	17,779,322	35,600,000	2.00	R17. 3. 20	柿崎	〃
	H22. 3. 25	8,200,000	411,386	4,104,763	4,095,237	8,200,000	2.00	R17. 3. 20	大潟	〃
	H22. 3. 25	3,500,000	175,592	1,752,035	1,747,965	3,500,000	2.00	R17. 3. 20	中郷	〃
	H23. 3. 24	180,000,000	8,872,283	81,957,742	98,042,258	180,000,000	1.80	R18. 3. 20	上越	〃
	H23. 3. 24	61,500,000	3,031,364	28,002,228	33,497,772	61,500,000	1.80	R18. 3. 20	柿崎	〃
	H23. 3. 24	18,000,000	887,228	8,195,775	9,804,225	18,000,000	1.80	R18. 3. 20	大潟	〃
	H23. 3. 24	10,500,000	517,549	4,780,867	5,719,133	10,500,000	1.80	R18. 3. 20	中郷	〃
	H24. 3. 27	173,000,000	8,410,124	71,076,862	101,923,138	173,000,000	1.60	R19. 3. 20	上越	〃
	H24. 3. 27	68,000,000	3,305,714	27,937,726	40,062,274	68,000,000	1.60	R19. 3. 20	柿崎	〃
	H24. 3. 27	29,000,000	1,409,789	11,914,616	17,085,384	29,000,000	1.60	R19. 3. 20	大潟	〃
	H25. 3. 26	225,000,000	10,829,310	82,547,960	142,452,040	225,000,000	1.40	R20. 3. 20	上越	〃
	H25. 3. 26	45,000,000	2,165,862	16,509,592	28,490,408	45,000,000	1.40	R20. 3. 20	柿崎	〃
	H26. 3. 25	146,500,000	7,007,914	47,339,455	99,160,545	146,500,000	1.20	R21. 3. 20	上越	〃
	H26. 3. 25	87,000,000	4,161,696	28,112,848	58,887,152	87,000,000	1.20	R21. 3. 20	柿崎	〃
	H26. 3. 25	36,500,000	1,745,999	11,794,471	24,705,529	36,500,000	1.20	R21. 3. 20	大潟	〃
計		3,559,000,000	201,383,558	2,302,535,303	1,256,464,697	3,559,000,000				

